

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	人権の花運動事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和50年代から法務局、人権擁護委員により実施されてきた同事業を平成20年度から地域ネットワーク協議会(本市の場合は、宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会)で実施することになった。国から支給される地方委託費の受け皿として地域ネットの構成員でもある市が実施することになった。事業は、本市の人権擁護委員と連携をとりながら実施していく。	市内小学生による花の育成を通じて、命の大切さや思いやりの心を育てる。一人ひとりの人権が尊重された社会の実現を目指す。	人権啓発活動地方委託事業である「人権の花」運動を人権擁護委員と連携をとりながら、毎年市内の小学校2校において実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業実施校数		啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
2校	2校	2校	2校	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	42,744	42,744	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	42,000	42,000
					地方債		
					その他		
				一般財源	744	744	
合計		42,744	42,744	合計		42,744	42,744
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。
-----	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ)					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。	一人ひとりの人権が尊重された社会の実現	「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し、講演、市内小中高校から募集した人権啓発作品(ポスター・作文・詩)の掲示・表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。	
活動指標		成果指標	
事業実施回数		事後アンケートにおける本事業の評価が「良かった」または「まあまあ良かった」であった割合	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1回	1回	100(%)	89(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			89%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	172,000	172,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
	消耗品費	39,126	39,126		県支出金	314,000	314,000
	印刷製本費	102,900	102,900		地方債		
					その他		
			一般財源		26	26	
合計		314,026	314,026	合計		314,026	314,026
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,558,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
事業名	地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民の人権意識を高めるため、県の人権啓発活動再委託要綱に基づき実施するもの。	一人ひとりの人権が尊重された社会の実現	著名人を招き人権教育に関わる講座(4回)を開催する。	
活動指標		成果指標	
事業実施回数		事後アンケートにおける本事業の評価が「大いに役に立つ」または「役に立つ」であった割合	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4回	3回	100(%)	89(%)
			成果指標の到達度(B/A) 89%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	40,800	40,800	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	40,000	40,000
					地方債		
					その他		
			一般財源		800	800	
合計		40,800	40,800	合計		40,800	40,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権教育推進協議会事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年、少子・高齢化、核家族化等の社会構造の変化により、市民が直面する人権課題は数多い。企業・職場を含めた地域社会における学習機会のより一層の充実には努めなければならない。また、「優しさ」「思いやり」等の実践的な人権感覚は、効果が目に見えるものではない。今後も県の人権指針のキーワード、「じゆう」「びようどう」「いのち」に基づいた事業を実施し、一人ひとりの人権が大切にされるまちづくりに向けて取り組む。	各委員から意見を頂き、市民が参加しやすい学習会になるように開催時間・会場等工夫を進めている。	第1回協議会 今年度の人権教育推進計画について。 第2回協議会 人権教育推進講座の実績報告、ヒューマンフェスタさんようおのだ。 第3回協議会 次年度への課題について。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議開催に要する予算額		会議回数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
57,000(円)	46,000(円)	3(回)	3(回)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	57,000	46,000	財(源)割内訳	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		57,000	46,000	
合計		57,000	46,000	合計		57,000	46,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
○平成23年度から、「ひとづくり」の趣旨のもとに、他の協議会や審議会の委員を兼ねない人選を各組織・団体等に依頼をして、各校区長等とは違うメンバーとなり、新しい考えや意見が出されたが、各校区での委員と校区長との役割分担などでうまくいっていないことがある。 ○人権教育についての意見交換において、意見が活発に出ることが少なく、内容が深まっていけないことがある。		○委員と校区長の役割分担について、事務局が実情を把握し、各校区において人権研修会等を主体的に実施できるよう働きかけをしていく。 ○協議会にて、率直な意見が出やすいように事前に資料を配布したり、人権啓発を担当する人権・男女共同参画室との連携をはかって内容を深めたりするなどの改善をはかる。 ○又は、この事業の市長部局の人権・男女共同参画室(人権担当課)への移管を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権教育推進事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
近年、少子・高齢化、核家族化等の社会構造の変化により、市民が直面する人権課題は数多く増えている。企業・職場を含めた地域社会における学習機会のより一層の充実に努めなければならない。また、「優しさ」「思いやり」等の実践的な人権感覚は、効果が目に見えるものではない。今後も継続して事業を進め、一人ひとりの人権が大切にされる町づくりに向けて取り組む。	人権教育研修会(地域、企業など、23年度83回)	①地域・企業における人権教育の推進(各地区自治会や市内企業との連携) ②人権啓発作品の募集(市内小・中・高校生) ③市広報「さんようおのだ」へ人権啓発記事掲載 ④企業人権教育情報交換会の開催など	
活動指標		成果指標	
研修会の開催回数		研修会の参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
83(回)	89(回)	2,566(人)	2,717(人)
成果指標の到達度(B/A)			
106%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	331,000	330,300	財源(割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		331,000	330,300	
合計		331,000	330,300	合計		331,000	330,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	市長部局、人権・男女共同参画室との事業分担の検討を要する。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
事業名	平和教育推進事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
次世代を担う青少年(中学生)へ戦争の実像について、被爆ひろしまの語り部の話を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場となっている。	講演会後の生徒の作文では、戦争や核兵器に対する怒りはもとより、今の平和のありがたさに言及する者が多い。	市内6中学校を毎年2校ずつ実施し、卒業するまでに1回は、この事業に参加できるようにしている。		
活動指標		成果指標		
講演会開催回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(B/A)
2(回)	2(回)	470(人)	470(人)	
				100%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	90,000	90,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		90,000	90,000	
合計		90,000	90,000	合計		90,000	90,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
○平成24年度は、市内の竜王中学校と埴生中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができたが、地域住民や保護者の参加が少なかった。 ○中学校での「平和のつどい」のほか、小学校6学年を中心に平和学習のために、市教委保管のビデオを貸し出しているが、新しいDVDを購入することができていない。	○開催する中学校の保護者全員にチラシを配布するとともに、校区の公民館にポスター掲示やチラシを置くことや、市のホームページでもPRするなど周知徹底をはかりたい。 ○各小中学校に、市教委保管の視聴覚教材一覧表を配布し、平和学習の保管ビデオ等の貸し出しを呼びかける。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	学校教育における人権、平和教育は従前通りとする。
-----	--------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
事業名	人権擁護活動推進事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	8	人権啓発費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
基本的人権を擁護し、人権尊重意識の高揚を図るため、人権思想の啓発活動を行う。人権擁護委員法により委嘱された人権擁護委員の活動を支援する。	人権被害者への迅速な救済に努め、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現を目指す。同協議会の諸活動を支援することは、市民の人権擁護等の普及高揚を図ることにつながっている。	人権擁護委員制度を市民へ周知する。人権擁護委員による定期的な相談の場を提供する。人権擁護委員による「特設人権相談所」を開設する。犯罪被害者支援窓口として、生活安全課、山陽小野田地区被害者支援連絡協議会、県・NPO団体等と連携し、被害者支援する。	
活動指標		成果指標	
市役所本庁・山陽福祉会館における特設人権相談所開設回数		特設人権相談所利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
26回	31回	52人	47人
			成果指標の到達度(B/A)
			90%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	230,000	230,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		230,000	230,000	
合計		230,000	230,000	合計		230,000	230,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
事業名	同和福祉援護事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	5	人権対策事業費	細々目	1	人権対策事業費
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内に在住する同和地区出身の低所得世帯に対し資金の貸付けを行うことにより、その経済的自立と生活意欲の助長を図るもの。新規貸付は平成13年度末で終了しており、現在行っている業務は債務者からの収納及び県費補助金の償還。	債務者からの収納業務及び県費補助金の償還業務。	・債務者からの現年度分償還金を収納するとともに過年度分償還金の徴収活動を行う。 ・前年度の収納実績に応じて算出された償還額で県費補助金を償還。	
活動指標		成果指標	
滞納整理活動(電話催促・相談対応、臨戸訪問、調査等)		貸付金元利収入額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
20件	17件	735,748円	308,818円
42 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	2,385,000	2,384,796	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費	8,000	0		県支出金		
					地方債		
					その他	988,000	308,818
			一般財源		1,405,000	2,075,978	
合計	2,393,000	2,384,796	合計	2,393,000	2,384,796		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
収納率の向上	定期的な督促の実施
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
事業名	人権相談体制の充実					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)			自治事務		予算種別	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化とともに、人権に関心が高まっている反面、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンスなど表面化しにくい人権侵害が多くなっている。そのため、人権侵害の事案に対しては、庁内関係課や県の専門機関等との連携のもとで被害者救済の取り組みを行う必要がある。		市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図り、一人ひとりの人権が尊重された社会の実現を目指す。		人権に関する様々な相談に的確に対応するため、庁内関係課及び関係機関との連携を深める。特に配偶者等からの暴力に関する相談については、「市配偶者等暴力相談支援連絡協議会」を年2回程度開催し、被害者の保護及び支援を効果的に行うため、相談体制の充実を図る。相談員の専門性を高めるため、研修会等へ積極的に参加し、資質の向上に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
DV相談員の研修受講回数			相談対応		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
2回	2回	100(%)	100(%)	%	

### 2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,186,000						

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
相談員のノウハウの継承とスキルアップが最重要。DV被害者への2次被害防止のための庁内窓口課職員への研修が必須である。	県の担当課主催のDV相談対応研修会や県警察署主催のDV被害者相談研修会、被害者対策連絡協議会主催の研修会などに参加する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
事業名	法律相談					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	1	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
社会情勢が急変、複雑化する中で、市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、無料の法律相談事業を実施している。19年度から、実施回数を月1回に減じたため、多くの抽選漏れが発生した時期もあったが、その後、定員の拡大や司法書士による法律相談を開始したことなどにより、抽選漏れは大幅に減少している。しかしながら、訴訟社会に変貌を遂げつつある社会情勢を考えると潜在的な需要は高いと見込まれる。	市民が日常的に抱える法律問題を解決するための一助とし、安定した市民生活の維持を図る。	毎月第3月曜日に司法書士(山口県司法書士会宇部支部と共催)、第4月曜日に弁護士(山口県弁護士会下関市地区会に委託)による無料法律相談を実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		法律相談相談者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.4 %
24回	24回	240組	205組	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	504,000	504,000	財源(内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		504,000	504,000	
合計		504,000	504,000	合計		504,000	504,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
23年度から新たに司法書士相談を開始したこと、及び定員を10名に拡大したことから抽選漏れは少なくなったが、引き続き、希望する人は全員相談が受けられるよう体制を維持する必要がある。	相談の実績をふまえながら、市民のニーズに見合った体制の整備に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 継続	A 継続
その他	